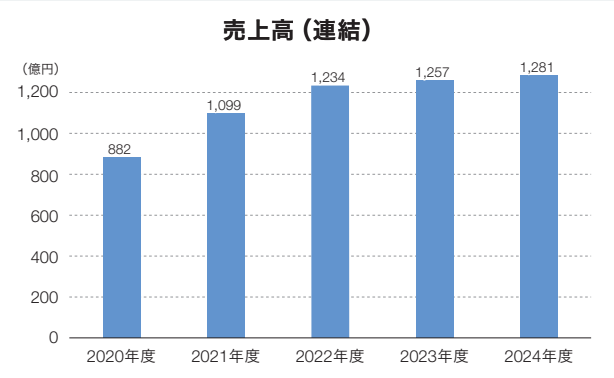




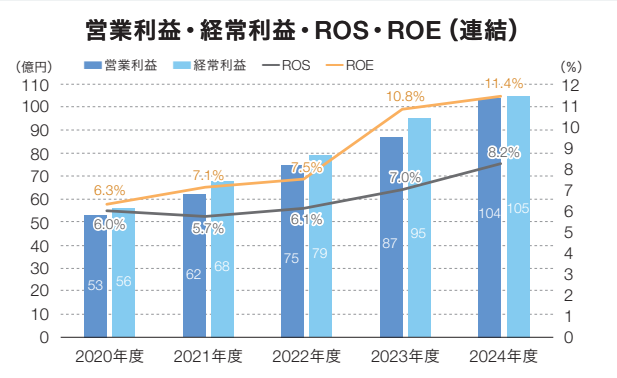
価値創造の全体像

財務・非財務ハイライト

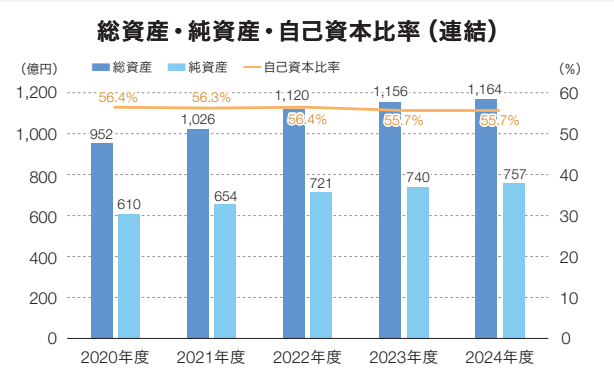
経済価値



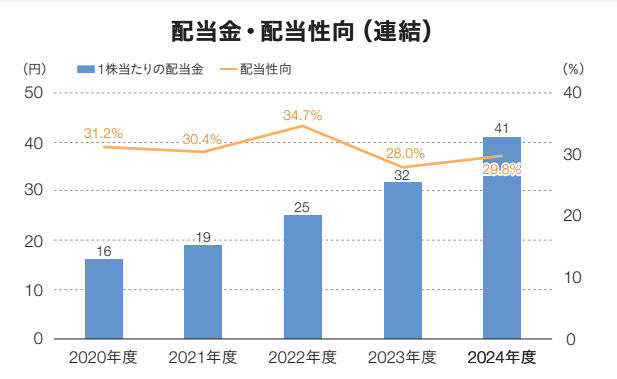
ASEANを重点地域とし、日系企業・非日系企業との取引拡大、シェア獲得とトップシェア分野の拡大を進めてきました。連結売上高は、拡販の推進、製品価格の適正化、為替の影響等により、4期連続で過去最高を更新しています。



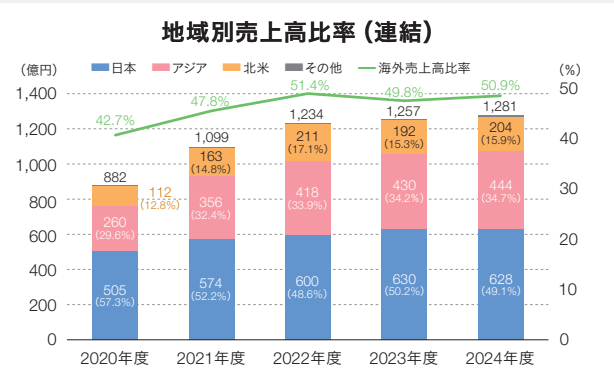
各段階の利益は、4期連続で過去最高を更新しています。2024年度のROS（売上高営業利益率）においても、過去最高を更新しました。
※ 2023年度および2024年度のROE（自己資本利益率）は、政策保有株式売却益を含んでいます。



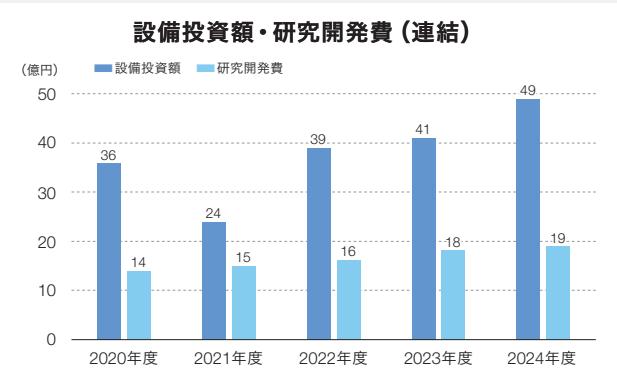
2023年度に引き続き、2024年度においても政策保有株式の売却を実施しましたが、設備増強（固定資産の増加）により総資産は増加しました。また、自己資本比率は前年比横ばいとなりました。



2022年度より配当方針を連結配当性向35%程度を目途として引き上げています。2024年度も継続して増配を実施し、前年度比9円増配の1株当たり41円の配当金となりました。
※ 2023年度および2024年度においては、政策保有株式売却額を自己株式取得資金に充当しました。当該売却益を除いて算出した配当性向は、配当方針（35%程度）を満たしています。

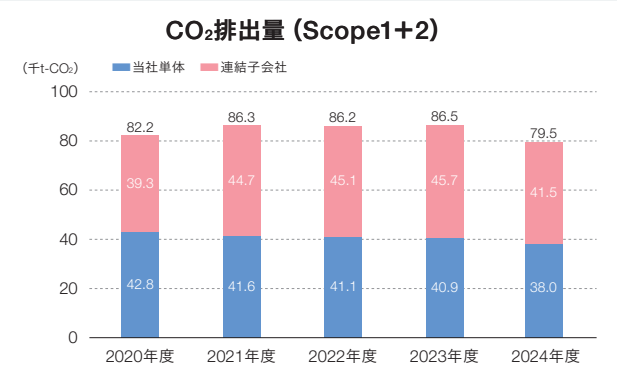


2024年度は海外での販売数量・売上増加に伴い、海外売上高が国内売上高を上回る結果となりました。

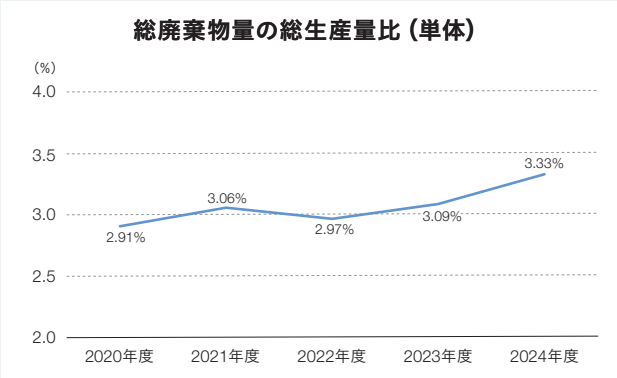


グループ全体で生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図っています。新規製造ラインの導入等により、2024年度における設備投資額、研究開発費はいずれも前年度比増加となりました。

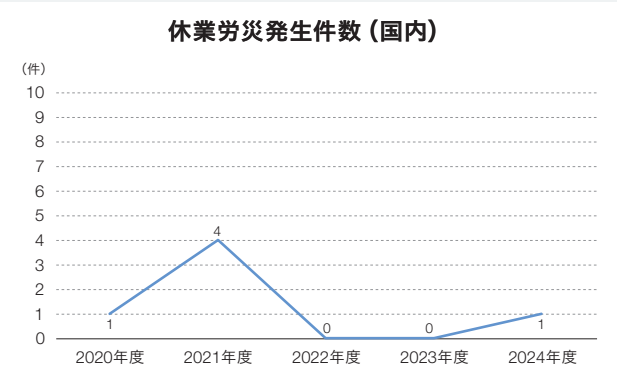
社会価値



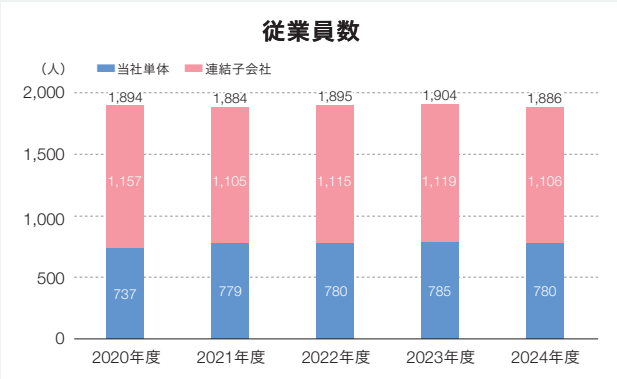
2030年度の当社単体のCO₂排出量の目標値は24,139t（2019年度比46.2%減）です。グループ全体で「2050年カーボンニュートラル」を目指し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。



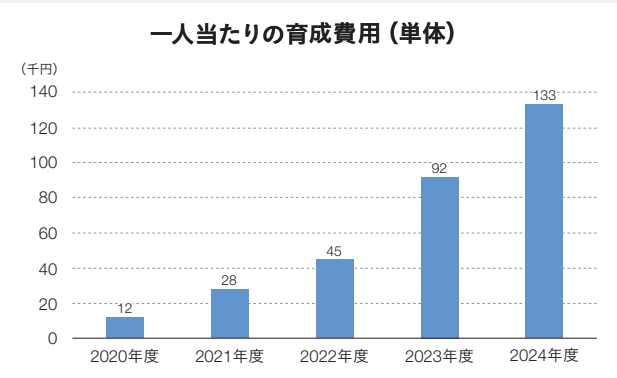
2024年度における当社単体での総廃棄物量の総生産量比は、製品歩留まりの低下が影響し、前年度比0.24%の増加となりました。



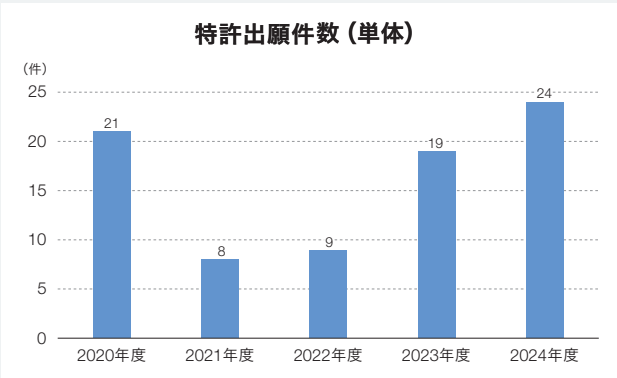
2024年度は国内（連結子会社を含む）で休業労災が1件発生しました。休業労災発生ゼロを目指し、発生防止に取り組んでいきます。



新卒採用やキャリア採用に加えて、リファラル採用やアルムナイ採用などを実施することにより、安定して人材の確保ができています。



「チャレンジメーカーに相応しい人材の育成」に主眼を置き、経営戦略の実行に必要な人材の確保・育成に努めています。



2024年度における当社単体での特許出願件数は24件で、前年度比5件の増加となりました。戦略的に特許出願を行うことにより、当社グループの競争力の更なる強化につなげていきます。